

アジア地域における統計の課題

総務庁統計局統計基準部国際統計課長

渡 辺 秀 一

全統連は、1997年11月27日、渋谷の東邦生命ホールにおいて、総務庁の後援を受け、「アジアの持続的発展を支える統計を考える」と題する国際シンポジウムを開催した。12人の報告者、パネリストの中には、アジア諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国）や国際機関から7人の外国人統計専門家、経済専門家が参加し、また、国連アジア太平洋統計研修所（S I A P）などで学んでいる外国人研修生も積極的に討論に参加するなど文字どおり国際色豊かなシンポジウムとなつた。

アジアの情勢については、1996年の暮れは、世界銀行が1993年に発表して有名になった「東アジアの奇跡」と言うキャッチフレーズがまだ生き生きとしていた時期であった。ところが、1997年夏頃から、タイの通貨・金融危機など、「アジア危機」が深刻になった。シンポジウムの当初の意図は、世界が注目するアジアの成長を引き続きつづけていく為には統計の役割をどう考えたらいいかなどと言う視点が強かったと思われるが、シンポジウムの開催された時点では、こうした危機を乗り切って再び、そして今度こそ安定した経済基盤を築くためには統計がどのような役割を果たすべきかなどと言う問題意識に変わっていたと思われる。このような状況の下で行なわれた議論の中から、現状と課題を整理してみる。

まず人的資源に関する統計の現状である。人的

資源の分野では、APECアジア太平洋経済協力などの場で、市場経済における人間＝労働力の育成という観点が注目されており、こうした問題を扱う統計としては、労働市場の需給状況を扱う労働統計や労働力の質に関わる教育・職業訓練統計、保健統計、UNDPが1990年以来毎年公表している人間開発指数(HDI)、人口構造の男女別特性から特に女性の状況を明らかにしようとしたジェンダー統計、ある国の貧困をいかに測るか、またどこまでを貧困と呼ぶかを明らかにしようとする貧困の統計、貧困ラインに関する統計的作業、ジニ係数などで知られる所得分配、格差統計などがあげられ、さまざまな取り組みがなされている。

次に環境統計である。環境問題に関しては、経済開発が引き起こす森林や地下資源など天然資源の減少・枯渇問題、大気汚染・土壤汚染・水質汚染など公害と呼ばれる環境汚染問題、リサイクルや資源節約の問題があげられる。特に環境と経済の関係については、以前は、経済成長のために、先進工業国が歩んできたように、環境を犠牲にすることははある程度やむをえないと考えられ、「環境か経済か」という二者択一的な考え方が主流であったが、地球環境問題が深刻なテーマとなってきた今日では、環境を保全しつつ適正な経済成長を実現させようという、「環境も経済も」という考え方支配的になってきており、待った無しの経済発展が至上命題となっている開発途上国で

は、これをいかに実現するかが大きな課題となっている。

第三に経済活動や市場機能に関する分野の統計である。市場機能・制度の観点からは、経済の規模・活動に直接影響する生産、消費、投資などマクロ経済の諸活動、市場経済に不可欠な金融・財政機能、特に開発途上国にとっては、一国経済に制約を与える要因として、内部的には歴史的政治的諸要素、対外的には貿易・国際金融さらに先進諸国の多国籍企業による対外投資、ODA政府開発援助など経済協力や多国間自由貿易協定などの国際経済の枠組みなどが重要となる。

この面での統計は、GNPなど実物経済を捉える統計、財政・金融統計、対外経済統計など国民経済計算統計体系（SNA）を中心に把握される経済統計の大部分を含むものとなる。国連の専門機関であるIMF国際通貨基金では、これらの経済指標の中から必要性が高くかつ多くの先進国で作成されている主要な指標を選び、その作成頻度や公表までの期間、公表スケジュールなどについての基準を定めた「データ公表基準」を作り、各國経済情報の透明性を高めるための努力を各國と協力して進めている。

しかしながら現状は、上に述べた統計がすべて整備されているわけではないし、利用者の満足の行くものとなっているわけでもない。むしろ、利用する側の政策的要請と、偏りのない真実を提供したいという統計作成者側の意向との間の接点を模索して、関係者がディレンマに苦悩しているというのが正しいところだろう。

例えば、UNDPの人間開発指数は、アイデア

としては野心的なものであるが、データの不十分さや指標化の方法の問題など統計的有効性の面からは疑問が呈されている。貧困ラインの算定についても、どの水準までを貧困と呼ぶかについては政治的な思惑が介入せざるを得ず、栄養面から見た食物の必要摂取量など客観的な指標の研究が進められているが、国連統計委員会の場などでは国際的に合意が得られる基準を設けることは困難とされている。環境統計についても、金額表示される経済活動水準と、何トン、何ヘクタールなど物量表示される環境諸量とをどのように接合するかについては議論が分かれ、そもそも環境統計を金額表示することの妥当性に疑問をなげる向きもある。IMFのデータ公表基準についても、今回のアジア危機に何ら効果を発揮できなかったことから、基準に盛り込む指標の見直しが行なわれているところである。有効な指標が入っていないとの批判がある一方で、そもそも基準がきびしすぎて、多くの開発途上国では対応できないとの批判もある。

このように多くの困難を抱えながらも、統計専門家の立場から、現実に直面する問題に少しでも貢献するための糸口を求めて前向きに取り組もうとする姿勢が今回のシンポジウムの参加者の発言のそこここにも表れていたと思う。地道でいつも舞台裏での仕事に徹してはいるが、時代の投げかける困難な問題に対しては真正面から取り組む、むしろ他に先んじて問題提起する、これこそが国際統計活動の真骨頂であるといえる。